



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 サンテック

上場取引所 東

コード番号 1960 URL <http://www.suntec-sec.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八幡欣也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 船戸文英

TEL 03-3265-6181

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,397	3.6	1,109	10.3	1,471	3.4	952	20.8
28年3月期	44,782	11.1	1,236	11.5	1,422	14.7	1,202	45.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,328百万円 (100.2%) 28年3月期 663百万円 (48.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	49.31		3.2	3.3	2.4
28年3月期	59.85		4.0	3.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	43,678	30,203	69.2	1,589.70
28年3月期	45,148	29,770	65.9	1,516.10

(参考) 自己資本 29年3月期 30,203百万円 28年3月期 29,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	987	298	930	7,786
28年3月期	519	303	866	10,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期				24.00	24.00	471	40.1	1.6
29年3月期				25.00	25.00	474	50.7	1.6
30年3月期(予想)				20.00	20.00		42.9	

平成28年3月期期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 4円00銭

平成29年3月期期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	20,000	14.1	400	80.0	500	458.9	300	692.1	15.53
通期	45,000	3.0	1,100	0.8	1,400	4.9	900	5.5	46.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	20,000,000 株	28年3月期	20,000,000 株
期末自己株式数	29年3月期	1,000,368 株	28年3月期	364,106 株
期中平均株式数	29年3月期	19,312,668 株	28年3月期	20,091,960 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,191	1.9	804	32.6	1,204	16.3	877	11.6
28年3月期	31,598	10.2	1,193	28.5	1,438	3.2	993	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	45.43	
28年3月期	49.43	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	36,639		28,487		77.8	1,499.36		
28年3月期	37,421		28,006		74.8	1,426.30		

(参考) 自己資本 29年3月期 28,487百万円 28年3月期 28,006百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	10.1	300	100.0	400	384.7	200	122.8	10.36
通期	30,000	6.8	900	11.9	1,200	0.4	800	8.8	41.42

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いているものの、中国およびアジア新興国の経済減速に加え、英国のEU離脱問題など、先行きが不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移するなか、民間設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられ、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、第11次中期経営計画目標の「安定的成長（ROEの安定的向上）を支える確固たる事業基盤の構築」のため、営業基盤の拡充、海外マーケット領域の拡大や各種リスクへの管理体制強化を図り、安定的な受注量と適正利益の確保および施工効率の向上に取り組んでおります。

このような結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は、467億59百万円（前年同期比3.5%減）となりました。部門別の内訳は、内線部門（プラント事業部を含む。）は、マレーシア国内の受注が減少したことにより、279億45百万円（前年同期比13.2%減）となりました。電力部門は、大型送電線工事の受注により、117億62百万円（前年同期比4.2%増）となり、空調給排水部門は、子会社との一体営業による相乗効果もあり63億74百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

売上高は、電力部門での太陽光発電所建設工事など大型の再生可能エネルギー関連工事が順調に推移したことにより、463億97百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

利益面では、人件費や固定資産の維持更新による減価償却費などの固定費の増加の影響もあり、営業利益11億9百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益14億71百万円（前年同期比3.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税金費用が増加したことにより9億52百万円（前年同期比20.8%減）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は347億28百万円（前年同期比6.6%増）となりました。売上高は321億91百万円（前年同期比1.9%増）となり、利益面では、営業利益8億4百万円（前年同期比32.6%減）、経常利益12億4百万円（前年同期比16.3%減）、当期純利益8億77百万円（前年同期比11.6%減）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

当連結会計年度の売上高は311億84百万円（前年同期比6.1%増）となり、営業利益は20億57百万円（前年同期は営業利益21億32百万円）となりました。

（東南アジア）

当連結会計年度の売上高は141億2百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業利益は2億68百万円（前年同期は営業利益1億70百万円）となりました。

（その他アジア）

当連結会計年度の売上高は12億67百万円（前年同期比18.6%増）となり、営業損失は1億81百万円（前年同期は営業損失1億23百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億70百万円減少し、436億78百万円となりました。主な要因は、時価の上昇等による投資有価証券6億52百万円の増加に対し、現金預金23億41百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億3百万円減少し、134億74百万円となりました。主な要因は、長期の繰延税金負債2億19百万円の増加に対し、支払手形・工事未払金等22億83百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加し、302億3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金4億80百万円の増加などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、77億86百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億87百万円の支出（前年同期は5億19百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が15億26百万円となった他、仕入債務の減少20億62百万円や法人税等の支払額3億76百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億98百万円の支出（前年同期は3億3百万円の収入）となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入2億円や投資有価証券の売却による収入1億81百万円などにより資金が増加しましたが、無形固定資産の取得による支出1億93百万円や投資不動産の取得による支出3億79百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億30百万円の支出（前年同期は8億66百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出4億23百万円や配当金の支払額4億71百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など不透明な状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、公共工事は補正予算による押上げ効果が見込まれており、民間工事は企業収益の改善を背景に、増加基調が続くものと見込まれます。

当社グループはこのような状況のもと、コア事業の更なる強化と事業領域の拡大および生産性の向上等構造改善と利益の拡大などの諸施策を徹底し業績向上への事業展開を引き続き進めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結業績は売上高450億円、営業利益11億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を見込んでおり、個別業績は売上高300億円、営業利益9億円、経常利益12億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、第11次中期経営計画において、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、自己資本当期利益率（ROE）の安定的向上を意識し、堅実な財務体質を堅持しながら、配当・自己株式取得を通じて株主還元率原則100%を目指し、積極的な株主還元を行うことを基本的な方針としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に備えるため、有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき20円の普通配当と業績等を考慮した特別配当5円を加え1株につき25円とさせていただきます予定であります。なお、次期の配当金につきましては、1株当たりの年間配当金を20円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ・わたしたちは、自然環境をやさしくまもり、育てます。
- ・わたしたちは、顧客満足をたゆまずに追求します。
- ・わたしたちは、創造的に、積極的に行動します。

を経営理念に掲げ、電気設備工事をはじめ建築設備全般に携わる者として、その社会的責任の重さを自覚し、高い倫理観に根ざした社会的良識をもって行動する企業行動憲章のもと、企業の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、社会の繁栄に貢献していくことによって、社会的役割・使命を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に対応しつつ、企業の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上、ROEの安定的向上を目指し、そのために必要な業績を確保していくことを目的として、平成28年度より開始した第11次中期経営計画(2016年4月～2019年3月)を策定し、中期の経営目標の達成に取り組んでおります。

[第11次中期経営計画計数目標]

中計最終年度の営業利益23億円を目指す

[重点方針]

- ・コア事業の更なる強化と事業領域の拡大
- ・生産性の向上等構造改善と利益の拡大
- ・次世代を展望した人財力の強化
- ・成長を支えるガバナンスの確保

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定的成長を支える確固たる事業基盤の構築のため、営業基盤の拡充、海外マーケット領域の拡大や各種リスクへの管理体制強化を図り、安定的な受注量と適正利益の確保および施工効率の向上に取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,128,256	7,786,986
受取手形・完成工事未収入金等	18,487,205	18,337,080
有価証券	200,420	-
未成工事支出金	233,944	306,745
繰延税金資産	258,078	286,901
その他	1,454,735	1,596,407
貸倒引当金	△1,831,339	△1,766,891
流動資産合計	28,931,300	26,547,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,324,963	4,373,327
減価償却累計額	△2,610,524	△2,702,373
建物及び構築物(純額)	1,714,439	1,670,954
機械装置及び運搬具	4,184,895	4,270,845
減価償却累計額	△3,812,175	△3,918,937
機械装置及び運搬具(純額)	372,720	351,908
工具、器具及び備品	1,632,242	1,646,134
減価償却累計額	△1,363,881	△1,388,847
工具、器具及び備品(純額)	268,360	257,287
土地	3,747,731	3,757,621
リース資産	239,491	169,338
減価償却累計額	△157,301	△120,535
リース資産(純額)	82,189	48,803
建設仮勘定	-	7,381
有形固定資産合計	6,185,441	6,093,956
無形固定資産		
のれん	940,111	789,693
その他	150,052	404,083
無形固定資産合計	1,090,163	1,193,777
投資その他の資産		
投資有価証券	3,405,233	4,058,216
退職給付に係る資産	268,330	330,065
投資不動産	5,217,531	5,504,087
減価償却累計額	△989,413	△955,244
投資不動産(純額)	4,228,118	4,548,843
繰延税金資産	658,269	525,410
その他	506,821	471,962
貸倒引当金	△125,200	△91,360
投資その他の資産合計	8,941,573	9,843,138
固定資産合計	16,217,178	17,130,872
資産合計	45,148,479	43,678,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,460,897	8,177,567
短期借入金	1,186,797	1,185,764
未払法人税等	128,256	243,234
未成工事受入金	974,617	1,015,103
完成工事補償引当金	19,000	22,000
工事損失引当金	228,093	62,875
賞与引当金	228,426	339,341
その他	1,053,042	1,088,197
流動負債合計	14,279,132	12,134,083
固定負債		
繰延税金負債	434,843	654,409
役員退職慰労引当金	2,096	4,296
執行役員退職慰労引当金	15,918	21,448
退職給付に係る負債	3,835	13,127
その他	642,615	647,088
固定負債合計	1,099,308	1,340,369
負債合計	15,378,440	13,474,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	25,937,050	26,418,047
自己株式	△165,523	△589,139
株主資本合計	28,968,778	29,026,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563,896	1,067,279
繰延ヘッジ損益	△9,149	△4,256
為替換算調整勘定	321,003	147,314
退職給付に係る調整累計額	△74,490	△32,847
その他の包括利益累計額合計	801,259	1,177,490
純資産合計	29,770,038	30,203,650
負債純資産合計	45,148,479	43,678,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	44,782,542	46,397,110
売上高合計	44,782,542	46,397,110
売上原価		
完成工事原価	39,400,595	41,041,969
売上原価合計	39,400,595	41,041,969
売上総利益		
完成工事総利益	5,381,947	5,355,141
売上総利益合計	5,381,947	5,355,141
販売費及び一般管理費	4,145,002	4,245,832
営業利益	1,236,944	1,109,308
営業外収益		
受取利息	15,558	16,434
受取配当金	76,895	83,459
受取地代家賃	305,978	338,876
その他	220,852	239,386
営業外収益合計	619,285	678,156
営業外費用		
支払利息	19,042	20,645
不動産賃貸費用	138,875	144,558
為替差損	142,060	44,857
その他	133,390	105,695
営業外費用合計	433,369	315,757
経常利益	1,422,860	1,471,707
特別利益		
投資有価証券売却益	31,150	105,286
その他	59,471	1,813
特別利益合計	90,622	107,100
特別損失		
固定資産除却損	40,319	46,711
その他	420	5,996
特別損失合計	40,739	52,708
税金等調整前当期純利益	1,472,742	1,526,099
法人税、住民税及び事業税	509,351	493,187
法人税等調整額	△239,095	80,653
法人税等合計	270,256	573,841
当期純利益	1,202,486	952,258
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,202,486	952,258

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,202,486	952,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293,441	503,383
繰延ヘッジ損益	△9,149	4,892
為替換算調整勘定	△267,513	△173,688
退職給付に係る調整額	31,201	41,643
その他の包括利益合計	△538,903	376,230
包括利益	663,583	1,328,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	663,583	1,328,488
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,072	26,871,700	△1,484,669	28,584,353
当期変動額					
剰余金の配当			△407,439		△407,439
親会社株主に帰属する当期純利益			1,202,486		1,202,486
自己株式の取得				△410,621	△410,621
自己株式の消却		△70	△1,729,696	1,729,767	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△70	△934,649	1,319,145	384,425
当期末残高	1,190,250	2,007,002	25,937,050	△165,523	28,968,778

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	857,337	-	588,517	△105,691	1,340,163	29,924,516
当期変動額						
剰余金の配当						△407,439
親会社株主に帰属する当期純利益						1,202,486
自己株式の取得						△410,621
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△293,441	△9,149	△267,513	31,201	△538,903	△538,903
当期変動額合計	△293,441	△9,149	△267,513	31,201	△538,903	△154,477
当期末残高	563,896	△9,149	321,003	△74,490	801,259	29,770,038

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,002	25,937,050	△165,523	28,968,778
当期変動額					
剰余金の配当			△471,261		△471,261
親会社株主に帰属する当期純利益			952,258		952,258
自己株式の取得				△423,615	△423,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	480,996	△423,615	57,381
当期末残高	1,190,250	2,007,002	26,418,047	△589,139	29,026,160

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	563,896	△9,149	321,003	△74,490	801,259	29,770,038
当期変動額						
剰余金の配当						△471,261
親会社株主に帰属する当期純利益						952,258
自己株式の取得						△423,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503,383	4,892	△173,688	41,643	376,230	376,230
当期変動額合計	503,383	4,892	△173,688	41,643	376,230	433,612
当期末残高	1,067,279	△4,256	147,314	△32,847	1,177,490	30,203,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,472,742	1,526,099
減価償却費	408,127	408,340
のれん償却額	150,417	150,417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81,001	△98,288
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	-	3,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	63,617	△165,218
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,466	110,914
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△285,442	2,200
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,765	5,530
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	9,292
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△126,758	△20,091
受取利息及び受取配当金	△92,453	△99,893
支払利息	19,042	20,645
為替差損益(△は益)	64,082	△4,441
投資有価証券売却損益(△は益)	△31,150	△105,286
有形固定資産売却損益(△は益)	△36,557	△247
有形固定資産除却損	40,319	46,711
売上債権の増減額(△は増加)	△4,123,867	△124,497
未成工事支出金の増減額(△は増加)	752,974	△74,152
仕入債務の増減額(△は減少)	1,927,525	△2,062,921
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△172,317	54,115
その他の資産の増減額(△は増加)	646,128	△158,744
その他の負債の増減額(△は減少)	668,269	△114,132
小計	1,265,423	△690,647
利息及び配当金の受取額	92,453	99,893
利息の支払額	△19,042	△20,645
法人税等の支払額	△819,179	△376,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,655	△987,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△201,386	-
有価証券の償還による収入	999,053	200,420
有形固定資産の取得による支出	△747,319	△157,996
有形固定資産の売却による収入	58,132	247
無形固定資産の取得による支出	△10,156	△193,272
投資有価証券の取得による支出	△4,873	△3,823
投資有価証券の売却による収入	63,698	181,826
ゴルフ会員権の償還による収入	-	1,986
投資不動産の取得による支出	△4,200	△379,764
貸付金の回収による収入	5,910	2,000
貸付けによる支出	-	△658
保険積立金の払戻による収入	144,558	-
その他の増減額 (△は減少)	-	50,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,416	△298,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,718	6,629
リース債務の返済による支出	△55,330	△42,426
社債の償還による支出	△40,000	-
自己株式の取得による支出	△410,621	△423,615
配当金の支払額	△407,703	△471,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866,937	△930,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△300,683	△124,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△344,548	△2,341,269
現金及び現金同等物の期首残高	10,472,805	10,128,256
現金及び現金同等物の期末残高	10,128,256	7,786,986

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,362,872	14,376,325	1,043,345	44,782,542	—	44,782,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,700	1,130	25,441	48,272	△48,272	—
計	29,384,572	14,377,455	1,068,787	44,830,815	△48,272	44,782,542
セグメント利益又は 損失(△)	2,132,568	170,791	△123,935	2,179,424	△942,479	1,236,944
セグメント資産	27,348,130	9,701,150	1,444,114	38,493,396	6,655,083	45,148,479
その他の項目						
減価償却費	371,988	32,197	3,941	408,127	—	408,127
のれんの償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	766,047	35,890	—	801,938	—	801,938

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△942,479千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,655,083千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア：中国、台湾

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,184,071	13,945,155	1,267,883	46,397,110	—	46,397,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	157,175	—	157,175	△157,175	—
計	31,184,071	14,102,330	1,267,883	46,554,285	△157,175	46,397,110
セグメント利益又は 損失(△)	2,057,444	268,548	△181,087	2,144,905	△1,035,596	1,109,308
セグメント資産	26,607,625	8,872,615	1,572,436	37,052,677	6,625,426	43,678,103
その他の項目						
減価償却費	373,865	31,019	3,455	408,340	—	408,340
のれんの償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	886,530	35,205	—	921,735	—	921,735

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,035,596千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,625,426千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア：中国、台湾、バングラデシュ

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水建設株式会社	5,236,917	日本・東南アジア及びその他アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
当期末残高	940,111	—	—	940,111	—	940,111

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
当期末残高	789,693	—	—	789,693	—	789,693

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,516.10円	1,589.70円
1株当たり当期純利益金額	59.85円	49.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,202,486	952,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,202,486	952,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,091	19,312

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,770,038	30,203,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,770,038	30,203,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,635	18,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	32,203,820	66.5	27,945,475	59.8	△4,258,344	△13.2
電力工事	11,289,388	23.3	11,762,197	25.2	472,808	4.2
空調給排水工事	4,359,972	9.0	6,374,290	13.6	2,014,317	46.2
機器製作	586,176	1.2	677,346	1.4	91,170	15.6
合計	48,439,357	100.0	46,759,310	100.0	△1,680,047	△3.5

② 売上実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	30,634,510	68.4	28,396,268	61.2	△2,238,242	△7.3
電力工事	8,693,666	19.4	11,577,243	25.0	2,883,577	33.2
空調給排水工事	4,765,641	10.7	5,855,925	12.6	1,090,284	22.9
機器製作	688,725	1.5	567,672	1.2	△121,052	△17.6
合計	44,782,542	100.0	46,397,110	100.0	1,614,567	3.6

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成29年6月27日付)

補欠監査役候補者

じょうのお たつみ

補欠監査役(非常勤) 城之尾辰美 (現：税理士)